

個別企業財務情報

証券コード 2501 市場名 東証 会計基準 JP 決算期 12月 EDINET Code E00393

企業名 サッポロホールディングス(株) 業 種 食料品

◆ 連結（単体）財務諸表情報 連結 単位：百万円

	2008/12/31 期	2009/12/31 期	2010/12/31 期	2011/12/31 期	期
売上高（営業収益）	414,558	387,534	389,244	454,099	
売上原価（営業費用）	288,146	267,690	261,211	286,678	
売上総利益	126,411	119,843	128,032	167,421	
販売費及び一般管理費	111,726	106,947	112,629	148,537	
営業利益	14,685	12,895	15,403	18,883	
経常利益	10,526	10,725	14,328	16,807	
当期純利益	7,640	4,535	10,772	3,164	
包括利益				812	
総資産	527,286	506,874	494,798	550,784	
負債合計	410,424	388,284	368,152	426,008	
株主資本	119,126	119,360	127,329	127,741	
純資産	116,862	118,590	126,645	124,775	
営業キャッシュフロー	22,291	12,454	27,431	22,313	
投資キャッシュフロー	16,856	-32,227	-2,594	-50,891	
財務キャッシュフロー	-22,207	3,745	-18,119	24,245	
現金及び現金同等物	22,217	6,267	13,270	9,057	

◆ 財務分析情報

	2008/12/31 期	2009/12/31 期	2010/12/31 期	2011/12/31 期			
売 上 高 総 利 益 率	30.49%	30.92%	32.89%	36.87%			
売 上 高 営 業 利 益 率	3.54%	3.33%	3.96%	4.16%			
売 上 高 経 常 利 益 率	2.54%	2.77%	3.68%	3.70%			
売 上 高 当 期 純 利 益 率	1.84%	1.17%	2.77%	0.70%			
総 資 本 営 業 利 益 率	2.79%	2.54%	3.11%	3.43%			
総 資 本 経 常 利 益 率	2.00%	2.12%	2.90%	3.05%			
総 資 本 当 期 純 利 益 率	1.45%	0.89%	2.18%	0.57%			
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	6.41%	3.80%	8.46%	2.48%			
自 己 資 本 比 率	22.16%	23.40%	25.60%	22.65%			
負 債 比 率	351.20%	327.42%	290.70%	341.42%			
売 上 高 増 減 率		-6.52%	0.44%	16.66%			
営 業 利 益 増 減 率		-12.19%	19.45%	22.59%			
E B I T	14,240	14,348	17,974	20,386			
E B I T D A	35,844	36,894	40,478	44,868			
時価総額（直近決算）	144,981	企業価値（直近決算）	426,008	E B I T 倍 率	20.45	EBITDA倍率	9.29

※掲載する情報の正確性は万全を期しておりますが、提供する情報の信頼性・正確性を保証しておりません。当該情報を利用したことによって生ずる利用者の利益及び不利益はすべて利用者に帰属するものとし、当社は一切の責任を負いません。利用者自身の責任において利用してください。※上記財務諸表情報は企業が公表するXBRL情報を用いております。XBRL情報は、監査人による監査対象ではありません。XBRL情報と有価証券報告書で開示される財務諸表と異なる可能性があります。※上記財務情報は最初に公表された財務諸表等によるものであり、過年度遡及修正等による修正後の情報は特段の事情がない限り利用していません。※財務分析は、当社の計算ルールに従っています。有価証券報告書、決算短信その他の情報において公表されている数値と異なる可能性がございます。当社の計算ルールは当社ホームページにて開示しております。※「売上高」「売上原価」「売上総利益」については、「営業収益」「サービス収入」「営業収入」「営業費用」「営業総利益」などの他の勘定科目を用いている企業については、当社の判断により「売上高」「売上原価」「売上総利益」に含めて集計しております。※当該情報は、著作権法、商標法等により保護されています。私的利用その他法律によって明示的に認められる範囲を超えて、無断で改変、複製、転用することは禁止されています。